

事務事業チェックシート

事務事業No 757 事業名 小型家電等リサイクル事業

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施策	2	循環型社会の形成
取組方針	2	廃棄物の適正処理、適正管理

事業種別	継続	
事業期間	～	
事業実施の根拠法令	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	収集センター	山本 潤 (471-1503)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計			
	款		衛生費	
	項		清掃費	
	目		塵芥処理事業費	
	大事業		塵芥処理事業	
事項		小型家電等リサイクル事業		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	小型家電のリサイクルを推進する。	家庭から排出される小型家電 (268品目) を各地区、年2回指定した場所で回収し、回収したものを分別し、有用金属は、リサイクル業者に有償で引き渡す。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		年2回 各地域へ回収に伺い、回収した小型家電から有用金属を取り出し、リサイクル業者に有償で引き渡す。平成26年度から青岸清掃センターに自己搬入された小型家電についても同じようにリサイクルを行う。	年2回 各地域へ回収に伺い、回収した小型家電から有用金属を取り出し、リサイクル業者に有償で引き渡す。平成26年度から青岸清掃センターに自己搬入された小型家電についても同じようにリサイクルを行う。	年2回 各地域へ回収に伺い、回収した小型家電から有用金属を取り出し、リサイクル業者に有償で引き渡す。平成26年度から青岸清掃センターに自己搬入された小型家電についても同じようにリサイクルを行う。	年2回 各地域へ回収に伺い、回収した小型家電から有用金属を取り出し、リサイクル業者に有償で引き渡す。平成26年度から青岸清掃センターに自己搬入された小型家電についても同じようにリサイクルを行う。	年2回 各地域へ回収に伺い、回収した小型家電から有用金属を取り出し、リサイクル業者に有償で引き渡す。平成26年度から青岸清掃センターに自己搬入された小型家電についても同じようにリサイクルを行う。

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	425	11,715	14,913	16,004	14,948	14,533	12,910	12,910	12,910	
伸び率 (%)	-	-	3408.9%	36.6%	0.2%	▲9.2%	▲13.6%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	88,379	81,357	88,379	76,500	88,379	69,225	76,253		
	正規職員以外	0	4,217	0	4,217	0	0	0		
	小計	88,379	85,574	88,379	80,717	88,379	69,225	76,253		
国庫支出金										
県支出金										
市債			2,900	2,200	1,600	1,600				
その他			11,757	10,445	11,845	6,332	6,000	6,000	6,000	
一般財源 (税等)	425	11,715	256	3,359	1,503	6,601	6,910	6,910	6,910	
所要人数 (人)	正規職員	11.63	10.94	11.63	10.29	11.63	9.31	9.56		
	正規職員以外	0.00	2.84	0.00	2.84	0.00	0	0		
主な予算内訳	自動車用燃料783千円、自動車修繕898千円、手数料10,384千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値	達成度 (%)
成果指標	小型家電回収量	kg	目標値	226,000	226,000	226,000	600,000	600,000
			実績値	508,828	607,124	621,416		
			達成度 (%)					
			目標値					
			実績値					
			達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	粗大ごみとして申し込む以外に事務所へ持ち込みも可能であり、持ち込みできない方のために各地区、年間2回の回収を実施し、市民サービスの向上に努めています。
見直し・改善内容	各地区年2回の回収の頻度を上げることによりサービスの向上と回収量の増加に繋がるが、現状として困難である。